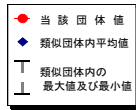


(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県古殿町

人口	6,035人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,985人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	163.47 km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	4,692,559千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,316,483千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	80,559千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	2,647,778千円		
地方債現在高	3,884,189千円		

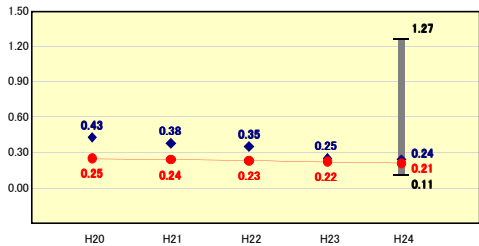


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 45/111 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

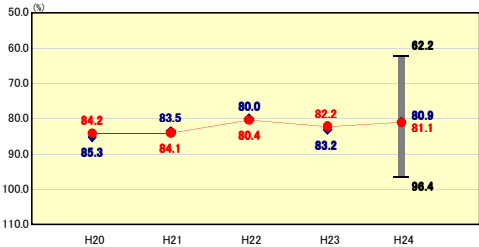


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末31.1%)に加え、町内に中心となる産業が無いことなどにより、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。このため、職員の定員適正化計画による職員の削減、一部手当の廃止などによる人件費の削減、投資的経費の抑制等、歳入の見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 50/111 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

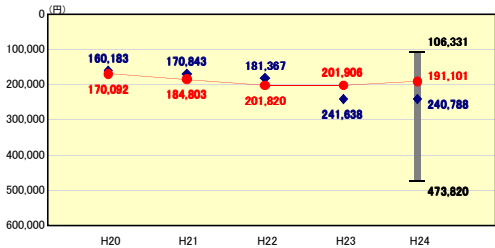


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を若干上回っているものの、「集中改革プラン」に掲げた職員の新規採用抑制による職員数の削減、特別職の給与カット(10%)等による人件費の削減など、行財政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現行水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [191,101円]

類似団体内順位 29/111 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

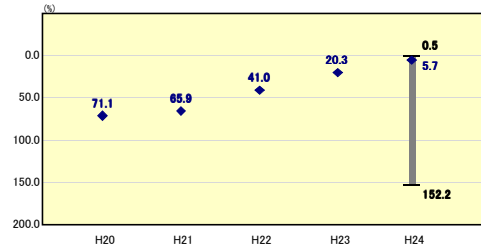


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っているのは、物件費のうち小学校統合事業に伴うものについて、一段落したことが大きい。しかし、電算業務等の委託経費については増加傾向にあるため、更なる適正化に努める。人件費は、新規採用職員数の調整等により引続き抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

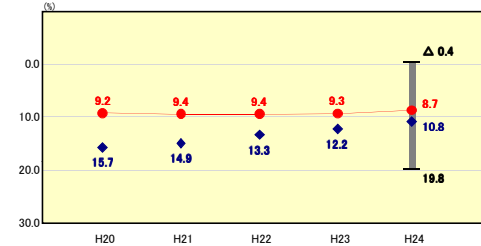


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は算定されなかったが、今後も地方債発行額の上限(3億円)を設定し、計画的な借入を実施するとともに、交付税措置のある有利な起債(過疎債、辺地債)の活用を図り、財政の健全化に努め、将来の負担を減らしていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 30/111 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

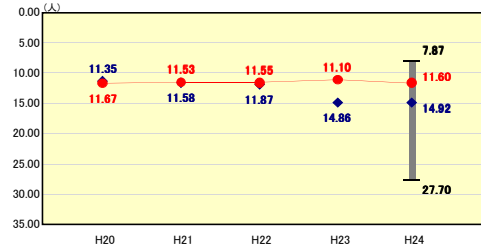


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体を下回っているが、事業の緊急性、住民ニーズを的確に把握し、事業を選択し実施していくことや、地方債発行額3億円の上限枠を設定することにより、引続き水準を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.60人]

類似団体内順位 24/111 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

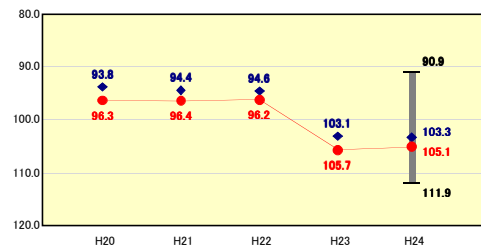


人口千人当たり職員数の分析欄
 「定員適正化計画」に基づき、平成18年度から平成24年度にかけ12名削減し、計画目標定員の79名を大きく上回る74名となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.1]

類似団体内順位 84/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度から給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務級間の給料水準の重なり縮小、枠外昇給制度や一部手当の廃止などの措置を講じているが、より一層の給与の適正化に努める。